

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国際交流調査研究事業			担当部局庁	健康局			作成責任者			
事業開始年度	平成8年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課指導調査室			総務課指導調査室 小野 清喜			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「平成29年度国際交流調査研究事業実施要領」						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	当事業は、世界唯一の被爆国として我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元するとともに、放射線被曝医療等に関する専門医の育成等に寄与することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	当事業は、外国における放射線被曝医療等に関する指導、技術支援、医療情報の提供等の援助協力を行うため、日本の専門家の派遣及び外国からの研修医師等の受け入れ等を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	4	4	4	4	4				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	1	-	-	-				
	計		4	5	4	4	4				
	執行額		4	5	4	-					
	執行率 (%)		100%	100%	100%	-					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		100%	125%	100%	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	原爆症調査研究等委託費		4	4	-						
	計		4	4							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	放射線被曝医療等に関する専門医の育成等に寄与するため、専門医の派遣及び研修生の受入を行うことを目標とする。		派遣人数及び受入人数		成果実績	人	6	5	6	-	-
					目標値	人	4	6	5	-	前年同程度
					達成度	%	150	83	120	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		指導調査室調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	委託件数				活動実績	件	1	1	1	1	
					当初見込み	件	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト = X/Y X:「執行額(百万円)」 Y:「委託件数(件)」				単位当たり コスト	百万円	4	5	4	4	
				計算式	X/Y	4/1	5/1	4/1	4/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること										
	施策	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>外国における放射線被曝医療等に関する指導、技術支援、医療情報の提供等の援助協力を行うため、日本の専門家の派遣及び外国からの研修医師等の受け入れ等を実施する。 世界唯一の被爆国として我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元するとともに、放射線被曝医療等に関する専門医の育成等に寄与する。</p>											
	改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	世界唯一の被爆国として、我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元するとともに、放射線被曝医療等に関する専門医の育成等を図る必要があり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条(※)の規定に基づき、原爆放射能影響調査研究の推進に資する事業であり、国が実施すべき事業である。 ※第40条第1項「国は、原子爆弾の放射能に起因する身体的影響及びこれによる疾病の治療に係る調査研究(次項において「原爆放射能影響調査研究」という。)の推進に努めなければならない。」						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	世界唯一の被爆国として、我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元し、放射線被曝医療等に関する専門医の育成等を図るといふ政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業の日本の専門家派遣、外国からの研修生受入れ、日本との生活環境の違いによる影響の調査研究、放射線被曝医療等に関する国際シンポジウムを効果的に実施するためには、原爆放射線の人体に及ぼす影響についての高度な専門的知識を有する人材及び大規模な疫学データを有し、放射線の研究及び医療双方を専門的に行える環境を有している者が実施する必要があるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため公募を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業に要する経費について精査を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費の使途については、調査研究の円滑な実施に真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前年度と同程度の受入人数を目標としている専門家の派遣及び受入が実施されており、適切に実施されている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公募を経て事業者を1者選定し、事業を実施した。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	被爆者援護施策の実施にあたり、当該研究成果が活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度については、当初の予定どおり1件の調査研究について委託実施し、国際原子力機関(IAEA)等への日本人専門家の派遣や(公財)放射線影響研究所への外国からの研修医師等の受入れを行った。例年、執行率は100%であり、これまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元するとともに、放射線被曝医療等に関する専門医の育成等を図るものとして今後も必要な研究である。					
	改善の方向性	各項目の点検の結果、本事業は妥当であり、平成29年度も引き続き調査研究を行う。					
外部有識者の所見							
引き続き効率的執行が求められる。(長崎 武彦)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	原爆放射能の健康影響に関する調査研究に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	原爆放射能の健康影響に関する調査研究に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	156	平成23年度	156	平成24年度	128		
平成25年度	153	平成26年度	165	平成27年度	174		
平成28年度	174						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
4百万円

委託先の決定。契約書、
実施要領の作成。事業計
画書等の審査、承認。委
託費の支払い。



委託【随意契約(公募)】

A. (公財)放射線影響研究
所
4百万円

契約書、実施要領、事業
計画書等に従い事業を実
施。事業完了後事業実績
報告書を提出。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

